

1. 体制

事務スタッフ7名（企画・総務・人事・広報・経理・購買・施設・設備管理）に健診事業事務スタッフ3名の10名体制で臨んだ。

3. 2016年度採用状況（2016年4月1日採用）

職種	受験者数	採用数
看護師	12	10
理学療法士	4	1
介護職	1	1
薬剤師	1	1
診療放射線技師	4	1
計	22	14

※受験者数は書類選考後の人数

2. 職員数推移

職 種	2011年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末
医師	12	14	13	12	13	12
看護師・准看	74	82	81	83	85	88
看護助手	13	15	20	22	23	22
薬剤師	4	4	5	6	6	6
臨床検査技師	7	9	8	10	9	10
診療放射線技師	4	5	5	6	7	6
理学療法士	9	11	14	17	17	18
作業療法士	7	10	13	15	17	19
言語聴覚士	3	2	4	5	5	6
管理栄養士	3	3	3	3	4	4
MSW	2	2	3	3	3	4
事務員	15	19	19	18	28	26
労務員	2	1	1	1	1	1
介護支援相談員				1	1	1
清掃員				1	7	7
合 計	155	177	189	203	226	230

※医師は当院所属で熊本病院への派遣医師、熊本病院からの派遣常勤医師含む

※委託職員除く

※ME（臨床工学技師）は熊本病院からの派遣

4. 階層別研修会

研修会名	開催予定日	対 象	目 的
新入職員 研修会	4月 1日(月) 2日(火)	新入職員 (18人)	医療人、済生会職員としての基本的事項を身につける
係長・主任研修会	11月22日(土)	係長・主任 (19人)	病院・自部署の課題を把握し、その解決に向けた具体的取組みを検討する
幹部・リーダー研修会	12月20日(土)	幹部・医師・所属長 (23人)	次年度行動計画を策定する。

5. OFF-JT研修会

研修会名	開催日	参加者数
メンタルヘルス基礎講座	5月11日(月)	14名
ポジティブシンキング	6月8日(日)	15名
コーチング研修	7月13日(日)	18名
リーダーシップ研修	8月10日(日)	13名

6. 2015年度の取り組み

- (1) 4月1日付で地域包括病床(30床)を40床へ増床。これにより一般病床60床・地域包括40床・回復期40床の計140床での運用となった。
- (2) 耐震診断の結果、耐震診断基準であるIS値が病院棟1階部分のみ0.54と基準の0.6を下回ったため耐震改修計画となったが、少子高齢化による人口減少により病床利用率も低下傾向にあるため、本工事と並行して病床を12床削減し、新たに通所リハビリステーションの開設にむけ準備を開始。2016年6月のオープンを目指すこととした。
工事は2016年1月に着工。工事に伴い1階病棟を一時休止したため半年間116床での病床運営となる。2016年6月1日以降の病床数は一般43、地域包括45、回復期40の計128床。
- (3) 若年層の顧客獲得およびリクルートの強化を目的に病院のFacebookを開始(3月)し、ひき続いて職員ブログ「みすみの窓」を開設した。
- (4) 臨床研修(地域医療コース)では前年に続いて済生会横浜市南部病院の研修医を受入れた。また、上天草看護学校の臨地実習を2016年8月より10名程度受入れることとした。
- (5) 本部補助金を活用した済生会フェアの一環として第6回健康フェスタを10月に開催、テレビやラジオなどマスメディアを積極的に活用した結果動員目標の1,000名をクリアすることができた。
- (6) 耐震改修工事は実施することとなったが、給排水や空調、狭い廊下幅など施設の老朽化や住民にとってのアクセスの悪さを考慮し、新病院の構想のための内部プロジェクトを稼働、移転や病床縮小、必要な医療機能など、将来予測される課題を検討し、行政との意見交換も行った。

7. 2016年度事業計画

基本方針「まちをつくり、まちを支える病院を目指して」
—医療だけでなく、介護・福祉・雇用・余暇活動など、
地域住民の生活全般を支える病院を目指す—

- (1) 病院の体力強化
 - ・病棟再編と病棟師長による病床管理の一元化
6月1日付
一般病床43床・地域包括45床・回復期40床 計128床
※通所リハ開設に伴い、病床数を12床減
 - ・新規事業開始(通所リハビリステーション開設、CKD外来・入院体制の確立)
 - ・医療機能評価の更新準備(2017年2月に更新予定のため、5月より準備を開始する)
 - ・研修医や研修生の積極的な受入れ(徳島大学・済生会横浜市南部病院・九州看護福祉大学)
- (2) 医療と介護・福祉の融合強化
 - ・通所リハビリステーション開設(最終定員40名目標に開始、2年目に黒字化予定)6月開始
 - ・介護施設とのネットワーク活用
- (3) 雇用促進のための中・高校生の医療体験促進、ボランティア制度の導入
- (4) 地域イベントへ積極的に参加し、まちおこしの一端を担う。
- (5) 居宅介護支援センターについては取扱上限が35名、現在33名であるため平均35名の維持に努める。
- (6) 病院建替えを考慮し、3年後を目処にした病床機能および病床数を確定する。
- (7) 契約管理・マイナンバー管理・ストレスチェック・定年後再雇用者の契約更新基準(評価・処遇)・機能評価更新準備・診療報酬改定基準・特別交付税申請など事務機能の強化と確実な遂行。